

トルコ金融政策（2024年7月）

インフレ鈍化の確度が高まるも、利下げ転換にはなお慎重な姿勢

2024年7月24日

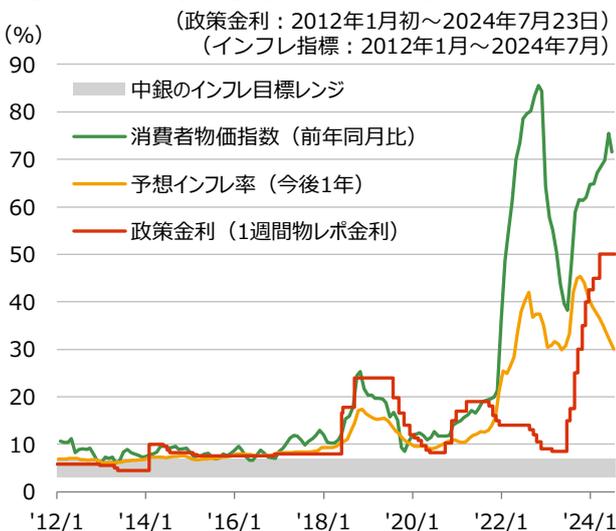
格上げ→海外からの投資増→対外脆弱性低下→格上げの好循環の局面か

トルコ中央銀行は7月23日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を50%に据え置くことを決定しました。据え置きは4会合連続です。

声明文では、6月のインフレ率が目立って低下したこと、7月のインフレ率は（前月比で）高まると見込まれるが公共料金や税金の引き上げなど一時的な要因が大きいことなどに言及し、今後は「デフインフレーションの傾向が強まる」との見方を示しました。一方、今後の方針に関しては、引き続き状況次第で利上げ再開も辞さない構えを示し、市場の早期利下げ観測を高めないような配慮も見られました。当面は政策金利を据え置き、インフレ期待の低下や実際のインフレ鈍化を待つ時間帯が続くと考えられます。

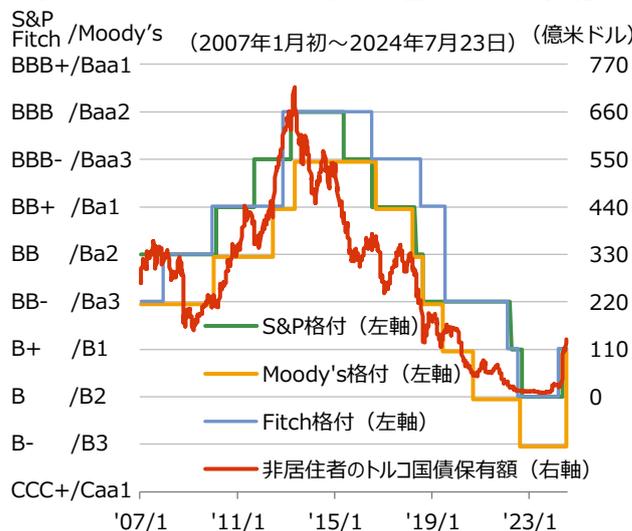
ところで、格付会社のMoody'sは7月19日にトルコの自国通貨建て長期債務格付を「B3」から「B1」に2段階引き上げ、すでに今年に入って引き上げていたFitchとS&Pの格付に並ぶ格好となりました。引き締めの金融・財政政策や対外脆弱性の低下（経常収支の改善や外貨準備高の増加）などが評価されています。また、3社とも見通しは「ポジティブ」としており、インフレ率の鈍化や経常収支の改善が進めば更なる格上げの可能性も考えられます。当面は、格上げ期待などによって海外からの投資が増え、それが通貨の安定や対外脆弱性の低下につながり、また格上げ期待が高まるという好循環が想定される局面にあると言えます。なお、Fitchは9月6日に、S&Pは11月1日にトルコの格付見直しを予定しています。

トルコの政策金利とインフレ指標



※消費者物価指数は2024年6月まで
(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

トルコのソブリン格付と非居住者の国債保有額



※国債保有額は2007年1月5日～2024年7月12日（週次）
※格付は自国通貨建て長期債務 (出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】